

地方創生拠点整備交付金 事業実施報告（様式2）

I. 拠点整備交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	【拠点整備交付金】 実績額【単位：円】		(推進交付金を活用して実施する) 【効果推進事業(ソフト事業)】 実績額【単位：円】		実績額【単位：円】	単独事業と共同 申請事業の別	施設整備計画(申請) 段階のテーマ	事業実施年度	主たる施設の建 設区分
	ア. 総事業費口 (※交付金以外含)	イ. 国費 (交付金充当経費)	エ. 総事業費口 (※交付金以外含)	オ. 国費 (交付金充当経費)					
いすみ市土着菌完熟堆肥センター	ア. 総事業費口 (※交付金以外含)	¥21,859,200	エ. 総事業費口 (※交付金以外含)		キ. 総事業費 (ア+エ) ¥21,859,200	市単	【しごと創生】農林水 産分野	H29年度	新築
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥10,929,600	オ. 国費 (交付金充当経費)						
	ウ. 単費 (ア-イ)	¥10,929,600	カ. 単費 (エ-オ)	¥0					

1-1. 本事業の実績額（設問1.のキ）の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳【単位：千円】											総事業費(キ) 【単位：千円】
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	21,859									21,859	21,859

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【共同（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	
ア. 本事業における 重要業績評価指標（KPI）の名称		土着菌堆肥を使用した有機農業 取組農家数の増加	土着菌堆肥を使用した有機農業 取組は場面横の拡大	土着菌堆肥を使用した有機農産 物生産販売に伴う農業所得の増 加		
KPIの 意味付け	イ. KPIの分類	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム		
		<凡例：選択肢> ① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間） ② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間） ③ 交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果				
KPIの 当初値	ウ. 施設整備計画の 申請時点	当初値 [単位] 10 件 計測年月 29 年 3 月	当初値 [単位] 8 ha 計測年月 29 年 3 月	当初値 [単位] 50 万円 計測年月 29 年 3 月	当初値 [単位] 計測年月	
	(平成29年度事業のみ) エ. 平成29年度の 事業終了時点	当初値 [単位] 14 件	当初値 [単位] 12 ha	当初値 [単位] 54 万円	当初値 [単位]	
施設整備 計画の 申請時点 での、 KPIの 目標値設定	(平成29年度事業のみ) オ. 平成29年度増加分	目標値 (増分) [単位] 3 件	目標値 (増分) [単位] 3 ha	目標値 (増分) [単位] 5 万円	目標値 (増分) [単位]	
	カ. 平成30年度増加分	目標値 (増分) [単位] 5 件 効果発現開始時期 (見込) 年 月	目標値 (増分) [単位] 5 ha 効果発現開始時期 (見込) 年 月	目標値 (増分) [単位] 10 万円 効果発現開始時期 (見込) 年 月	目標値 (増分) [単位] 効果発現開始時期 (見込) 年 月	
	キ. 上記オ～カ累計 (自動表示)	目標値 (増分) [単位] 8 件	目標値 (増分) [単位] 8 ha	目標値 (増分) [単位] 15 万円	目標値 (増分) [単位]	
	ク. KPI増加分の累計	目標値 (増分) [単位] 25 件 目標年月 2021 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 25 ha 目標年月 2021 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 50 万円 目標年月 2021 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 目標年月	
	ケ. 備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				

K P I の実績値	(平成29年度事業のみ) コ. 平成29年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
		4 件	4 ha	4 万円	
	サ. 平成30年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
		4 件	3 ha	108 万円	
計測年月		計測年月	計測年月	計測年月	
年 月		年 月	年 月	年 月	
	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	
	80 % ②目標値の7割以上達成	60 % ③目標値の5割以上達成	1080 % ①目標値を達成	達成率 %	
シ. KPI増加分の累計 (実績)	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	
	8 件	7 ha	112 万円		
	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	
	100 % ①目標値を達成	87.5 % ②目標値の7割以上達成	747 % ①目標値を達成	達成率 %	
ス. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
(目標値未達の場合のみ) 実績値累計の目標未達理由	セ. 最も影響の大きい理由	③その他			
	ソ. 次に影響の大きい理由				
	<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施 「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。 単位面積あたりに使用する堆肥の量が多かったため面積拡大に制限がかかった				

○ 供用開始時期の確認 【共同（代表）及び単独事業のみ】

3. 整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。

整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期（見込み）
①開始済	2017 年 12 月

<凡例：選択肢>

① 開始済	② まだ開始していない
-------	-------------

「②まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。

供用を開始していない理由	
「⑥その他」を選択した場合の理由	

① 施設の一部が未完成
② 内部での調整が未完了
③ 指定管理者等との調整が未完了
④ 施設を利用する事業者が未決定
⑤ 基金事業であり、2年目の事業が終了していない。
⑥ その他

○ 交付金事業の地方創生への効果 【全員】

4. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、共同申請事業の代表及び単独事業は、設問2のシ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果
①地方創生に非常に効果的であった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組しても前進・改善したと言えないような場合
⑤ 効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

C. 自立性担保の進捗

○ 自立性の進捗状況 【全員】

5. 本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。

なお、事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

自立化の見込み
②地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる

<凡例：選択肢>

① 事業収入による自立化を見込んでいる
② 地方公共団体の一般財源負担による自立化を見込んでいる
③ 事業収入及び一般財源の両方を活用した自立化を見込んでいる
④ 自立化は見込んでいない

5-2. 設問5で「あり(①,②,③)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

自立化に向けた進捗状況について、お聞かせください。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗
②必要額の一部を確保できる目処が立っている

<凡例：選択肢>

① 必要な自主財源等を確保できる目処が立っている	② 必要額の一部を確保できる目処が立っている	③ 自主財源等を確保できる目処は立っていない	④ 供用未開始
--------------------------	------------------------	------------------------	---------

○ 自立化の課題 【全員】

6. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

(観念の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)

いろいろなタイプの堆肥を製造しているが、今後は付加価値の向上に資する堆肥に絞ることを、技術力の向上とノウハウの蓄積を図る必要がある。

5-1. 設問5で「あり(①,②,③)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合	一般財源の割合
10割またはそれ以上	0割

注) 事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目についてお聞かせください。(○はい/×でも)

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ウ. 地域の特徴ある資源や強みを活用している
- エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
- カ. 連携している政策分野 (最大3つまで)

- キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

--	--	--	--

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野
			⑨ コンパクトシティ等
			⑩ なし

【事業の具体化段階】

- コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
- シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (ソ. 左記コミュニケーションの頻度)
- タ. KPIの進捗について定期的に管理している (チ. 左記進捗管理の頻度)
- ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつけている

<凡例：選択肢> (セ、タ共通)

① 月1回以上
② 四半期に1回程度
③ 半期に1回程度
④ 1年に1回程度

【事業の評価・改善段階】

- ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ノ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況【全員】

8. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分(産・学・金・労・言・士)ごとに聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	④ その他	④ その他	⑤ 連携なし	⑤ 連携なし	⑤ 連携なし	⑤ 連携なし
上記「その他」の場合の内容	堆肥の効果測定	成分分析				
連携頻度	④ 1年に1回程度	③ 半期に1回程度				

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーション等の 頻度
① 事業主体として参画	① 月1回以上
② 協議会への参加	② 四半期に1回程度
③ 個別相談・打合せの実施	③ 半期に1回程度
④ その他	④ 1年に1回程度
⑤ 連携なし	⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫【全員】

9. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫 ⑦ 特段の工夫は実施していない	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">① 業務内容の文書化(マニュアルの作成等)</td> <td style="width: 25%;">⑤ 部署横断的な定例会議の開催</td> </tr> <tr> <td>② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす</td> <td>⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進</td> </tr> <tr> <td>③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする</td> <td>⑦ 特段の工夫は実施していない</td> </tr> <tr> <td>④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置</td> <td>⑧ その他</td> </tr> </table>	① 業務内容の文書化(マニュアルの作成等)	⑤ 部署横断的な定例会議の開催	② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進	③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない	④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他
① 業務内容の文書化(マニュアルの作成等)	⑤ 部署横断的な定例会議の開催								
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進								
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない								
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他								

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証【全員】

10. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期		
① 実施した	2019	年	9
			月

<凡例：選択肢>

① 実施した	② 実施予定	③ 実施しない(予定)
--------	--------	-------------

○外部組織による効果検証【全員】

11. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
① 実施した	2019	年
		3
		月
		① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見
③ 地方版総合戦略のKPI達成への効果の有無はまだわからない、との意見

○効果検証に関する工夫

12. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

○事業実施状況の見直し

13. 設問10または設問11で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない
④ 施設の供用開始からまだ日が浅い等により、事業の実施状況の見直しはまだ判断できない

13-1. 設問13で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

--

F. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

14. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	②課題・苦勞はほとんどなかった
<凡例：選択肢>	
① 課題・苦勞があった	② 課題・苦勞はほとんどなかった
③ 課題・苦勞は全くなかった	

14-1. 設問14で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	
<凡例：選択肢>	
① 事業推進体制の検討	⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成	⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討	⑧ 現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討	⑨ 共同申請者との調整・合意形成
⑤ 規制・許認可への対応	⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑩については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

--

14-2. 設問14-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問14-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

--

15. 平成30年度の事業実施・成果を踏まえて、平成31年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。【全員】

施設の製造能力に限りがあるなか、限られた堆肥で受益者を最大にすることが求められる。単位面積あたりの堆肥使用量が少なくても効果を発揮することができる海藻を原料とした堆肥の製造に特化する。
--

G. 今後の事業展開方針

16. 本事業の今後の方針について、地域再生計画の計画期間（5年間）を見据えた上でお聞かせください。【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
<凡例：選択肢>	
① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））	④ 事業の縮小
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）	⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））	⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	①魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	漁業の副産物であり未利用資源の海藻を堆肥化する
事例の成功要因	⑤政策間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	有機米産地化の推進と連携
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

<凡例：選択肢>

① 魅力的な地域資源の活用	⑤ 政策間連携の充実
② 高い自立性の確保	⑥ 推進力のある事業主体の形成
③ 官民協働の充実	⑦ 適切な地方創生人材の確保
④ 地域間連携の充実	⑧ その他

17-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由	

<凡例：選択肢>

① 計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦勞が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況【全員】

18. 平成29年補正・拠点整備交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

<input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成27年補正・地方加速型交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成30年当初・地方創生推進交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。	<input type="checkbox"/> 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。
<input type="checkbox"/> 平成29年補正・拠点整備交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

18-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
 （他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関
その他と回答した場合、所管機関を記入
補助事業名称

補助金1
①その他補助金の利用なし

補助金2
①その他補助金の利用なし

<凡例：選択肢>

①	その他補助金の利用なし
②	内閣府（設問18以外）
③	復興庁
④	文部科学省
⑤	厚生労働省
⑥	農林水産省

⑦	経済産業省
⑧	国土交通省
⑨	環境省
⑩	都道府県
⑪	市区町村
⑫	その他